

平成 15 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

コード番号 5451

上場取引所 東・大・名

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 寺田 剛尚

TEL (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|--------|-------|---------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14 年 9 月中間期 | 72,577 | (3.5) | 3,018 | (93.4) | 4,275 | (120.9) |
| 13 年 9 月中間期 | 75,217 | (3.4) | 1,561 | (18.8) | 1,935 | (7.2) |
| 14 年 3 月期 | 145,071 | | 1,831 | | 2,033 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|-------|---------------------|----|-----------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14 年 9 月中間期 | 90 | (-) | 0 | 50 | - | - |
| 13 年 9 月中間期 | 1,684 | (-) | 8 | 76 | - | - |
| 14 年 3 月期 | 3,755 | | 19 | 52 | - | - |

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 7 百万円 13 年 9 月中間期 117 百万円 14 年 3 月期 1 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 179,867,827 株 13 年 9 月中間期 192,372,733 株 14 年 3 月期 192,372,714 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 | |
|-------------|---------|---------|--------|------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14 年 9 月中間期 | 183,628 | 124,421 | 67.8 | 691 | 46 |
| 13 年 9 月中間期 | 214,201 | 130,872 | 61.1 | 691 | 44 |
| 14 年 3 月期 | 197,683 | 126,251 | 63.9 | 704 | 39 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 179,939,416 株 13 年 9 月中間期 189,276,797 株 14 年 3 月期 179,234,461 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14 年 9 月中間期 | 10,357 | 4,284 | 10,137 | 14,029 |
| 13 年 9 月中間期 | 8,187 | 1,584 | 2,205 | 28,723 |
| 14 年 3 月期 | 13,138 | 5,081 | 14,307 | 18,207 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 145,000 | 8,000 | 1,300 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 22 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 中間連結財務諸表提出会社(以下(株)淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っている。関連会社であるヨドコウビルド(株)他2社は、この指定問屋の一部である。なお、平成14年9月をもって家庭用品事業から撤退した。

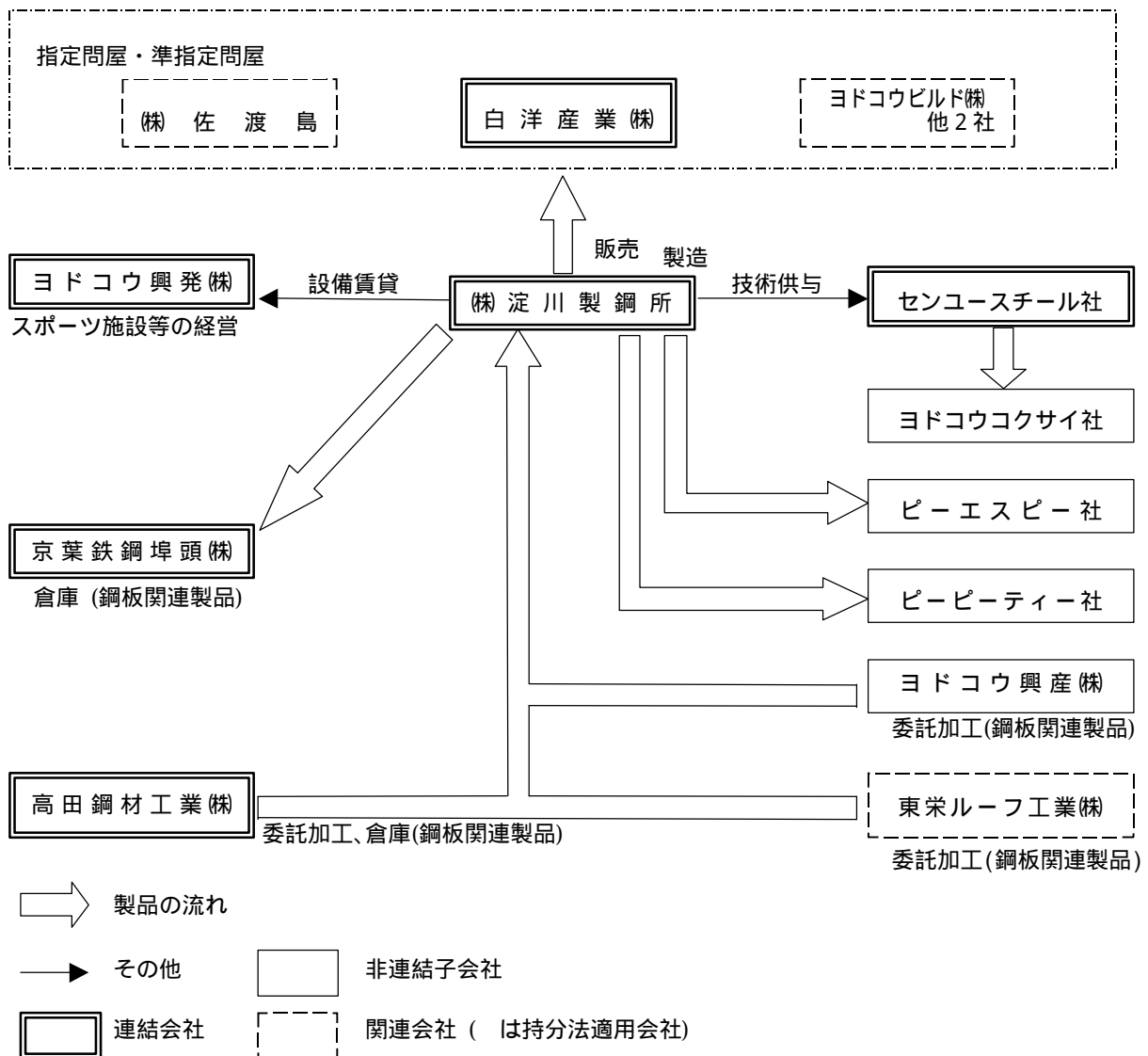
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウコクサイ社は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] (株)淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鉄鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産(株)は、(株)淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である(株)ヨドキャストは、当グループとは別に鋳造業務を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資 本 金 (百万円) | 主 要 な 事業の内容 | 議 決 権 の 所有割合 (%) | 関 係 内 容 | 摘 要 |
|-----------------------|------------------------|--------------------|-----------------|------------------------|---|-------|
| (連結子会社) 高田鋼材工業(株) | 大阪市 大正区 | 295 | 鋼板の加工 販売、倉庫業 | 100.0 | 当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任3名、転籍1名 | |
| ヨドコウ興発(株) | 大阪市 中央区 | 3,050 | ゴルフ場 ホテル | 100.0 | 当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任5名、転籍3名 | |
| センユースチール社 | 中華民国 高 雄 市 (台 湾) | タイワンドル 3,180 百万 | 鉄鋼製品の 製造及び販売 | 52.1 | 主として契約に基づく技術指導 役員の兼任3名、転籍1名 出向1名 | (注) 1 |
| 白洋産業(株) | 大阪市 中央区 | 370 | 鉄鋼卸業、 運送業 | 50.0 | 当社製品の販売 役員の兼任2名、転籍2名 | (注) 2 |
| 京葉鉄鋼埠頭(株) | 千葉県 市川市 | 300 | 倉庫業 | 50.0 | 当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名 | (注) 2 |
| (持分法適用関連会社) (株)佐渡島 | 大阪市 中央区 | 400 | 鉄鋼卸業 | 50.0 | 当社製品の販売 役員の兼任3名、転籍1名 | |

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

経営方針

経営の基本方針

当社は独立系の単圧メーカーとして、溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下加工製品として建築用金物建材及び景観エクステリア等の建材製品への展開を図り、また、ロール製造、グレーチング加工と、鉄鋼を素材とした各種製品の製造を中心に事業活動をおこなっております。当社はこの事業活動をつうじて、自社製品がより顧客に満足される独自の高付加価値商品であることをもって社会の発展に貢献したいと考えております。

同時に、堅実経営のもと、環境保全と事業活動の調和を図り、株主、顧客をはじめとする企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開と効率経営をめざすことを基本方針としております。

中長期的な経営戦略及び課題

わが国の鉄鋼業界は、国内では、景気低迷による鋼材需要の減少のみならず、需要家の海外への生産移転の進展、公共投資の削減等から鋼材需要が構造的に減少傾向にあり、また、国際的にも、昨年12月のOECD合意で指摘されたような供給過剰構造に直面していることもあり、今後ともその経営環境はますます厳しさを増すものと考えます。このような状況のもとで、当社は、不採算事業のさらなる見直しを進めると同時に、当面の経営の重点を量から質へと転換を図り、それに最適な生産・販売体制の再構築に取り組んでまいりました。本年6月をもっての家庭用品の生産を中止いたしましたことに続き、9月に当社呉工場の溶融亜鉛めっき設備及びその前工程の圧延設備をそれぞれ各一基廃止いたしました。これにより、生産集約化による生産性の向上と全社的な固定費圧縮を図るとともに、不採算品種を抜本的に削減し、収益力の強化を目指すものであります。また、期間損益の適正化と資産の健全化を図るため、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更いたしました。

今回の諸施策が今後の業績に確実に寄与すべく、一層の合理化の推進、販売価格の早期是正の実現に取り組んでまいります。また、当社コア事業である鋼板関連事業において、カラー鋼板の業界トップシェアの堅持並びにその加工分野であるエクステリアの展開強化を推進し、且つ全社各部門においてその売上高に占める新商品比率の目標を30%とすることで、新商品開発のスピードアップを図り、競争力強化に努めてまいります。

連結経営につきましては、グループ全体の経営資源効率化のための体制づくりを進めるとともに、グループのシナジー効果がでるよう一体的な連結運営をめざします。

目標とする経営指標

基本的には資本効率を示す総資本経常利益率（ROA）及び事業効率を示す売上高営業利益率を重視した経営に努めたいと考えます。なお、現在当社は利益重視の視点で、営業利益額・率の増大を最優先にしておりますことから、数値目標としましては売上高営業利益率3%以上を当面の経営指標としております。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、従前より漸次取締役の員数を減らし、効率的な意思決定と取締役会の活性化を図ってまいりました。また、昨年には取締役の大幅な担当変更を実施いたしました。今後とも取締役会の意思決定が、より透明性のある質の高いものとなるよう努めてまいります。

利益配分に関する方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要課題と認識し、一定の配当性向を維持する考え方ではなく、著しい経営成績の変化がある場合を除き、当社の業績に裏付けされた安定的な配当の継続をめざすことを基本方針としております。そのうえで内部留保もまた株主の利益を長期にわたって確保すると同時に、自己の判断で効果的な投資等をおこなうために必要なことと考えております。内部留保資金につきましては、厳しい鉄鋼経営環境の中で市場競争力を維持強化するため、市場ニーズに応える新商品開発、設備投資等に充ててまいります。今後とも資本効率の向上と財務体質の強化を図りながら、引き続き株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国経済の復調を背景に、年初以降に循環的な底入れ感が出始めておりましたが、当期に入ってもアジア向けを中心に外需が堅調に推移しましたことから、本年5月には水準的には極めて低いものの、事実上の底入れ宣言がなされるまでになりました。その後も外需頼みながら、輸出数量が過去最高水準に達した製造業を中心に、在庫調整の進展、生産活動の反転増加、など一部に明るさが見え始める展開となりました。

しかし、今後も続く企業の調整圧力、一進一退を繰り返す個人消費、また、回復の持続性を示す設備投資もまだ先行き不透明なことから、国内需要は極めて脆弱な動きとなっております。一部製造業における輸出や生産の急速な回復が経済全体の回復に繋がるまでにはまだまだ至っていないのが現状であり、わが国経済の方向感はなかなか上向きを実感できない状況が続いております。

鉄鋼業界におきましては、わが国経済と軌を一にし、国内の鋼材需要が低迷する中、輸出への依存度を強め、当上半期の鉄鋼輸出量はアジア向けを中心に前年比22%増の1,890万トンに達しました。そのことから、今年度上半期の粗鋼生産は、4月以降6ヶ月連続で前年実績を上回り、5,460万トンと、上半期としては91年度以来の生産高となり、生産面はまさに好調に推移いたしました。一方、普通鋼鋼材の需要が大きく落ち込み、83年度以来19年ぶりの低水準という中で、国内でも大幅減産による需給環境改善から価格改定へ向けた動きが見られるようになりました。しかし、内需の弱さを背景にデフレ圧力は強く、下げ止まり感は川上の素材商品分野にとどまり、加工業種等川下商品分野への展開はこの下半期での喫緊の課題となっております。

本年9月、来年4月発足の「JFEスチール」に向けて、32年前の新日本製鐵誕生以来の鉄鋼大統合がスタートいたしました。わが国鉄鋼業界は、構造的な鉄鋼需要の減少、民間設備投資の長期低迷、加えて世界的な設備過剰状況という中で、産業構造、需要構造の変化に対応した業界改革が強く必要とされており、当上半期はこれがより具体的に進展した年でもありました。

一方当社の子会社のあります台湾経済は、昨年度の初のマイナス成長による先行き不安、本年1月1日からのWTO加盟により今後予想される経済諸改革等、多くの不透明部分を抱えたスタートとなりました。また、台湾鉄鋼業界におきましても、本年2月に米国がセーフガード(SG)201条を発動し、さらに欧州、中国等がこれに続き、鉄鋼貿易の混迷が懸念される展開となりました。しかし、今春以降の世界市場での鉄鋼製品の品薄感の広がり、特に、予想以上のアジア地域の堅調な需要と台湾ドル安とに支えられて、前年後半に大きく落ち込んだ鋼材価格が上昇いたしました。このことから、台湾鉄鋼業界の懸念材料はそれとして、当社台湾子会社の当上半期業績は予想を大きく上回りました。

このような状況のもとで、当社は、期首方針に従い6月に家庭用品の生産廃止並びに9月に呉工場の圧延設備及びめっき設備各一基除却など、生産・販売体制の再構築に取り組み、不採算事業からの撤退と生産集約化による生産性向上での収益力強化への施策を実施いたしました。同時に、長年の懸案でありました、たな卸資産の評価方法につきましても、期間損益の適正化及び在庫評価を実体に即したものとすることでの資産の健全化を図るため、後入先出法から総平均法への変更を実施いたしました。また、継続的な取り組みといたしまして、在庫削減、当社当面の最大課題である販売価格是正を推し進めることにも努めました。

しかし、デフレ進行は緩むことなく、国内総需要の減少と相俟って、当上半期の連結業績は売上高が725億77百万円(前年同期比3.5%減)、利益面では、経常利益はコスト削減と有価証券の売却を進めましたのと、台湾子会社の採算向上により42億75百万円(前年同期比120.9%増)となり、また、前述のとおり事業構造改革損失及びたな卸資産評価方法変更時差額等の特別損失を計上いたしましたことから、当中間純利益は90百万円(前年同期は純損失16億84百万円)となりました。

当期の部門別概況

(1) 鋼板関連事業

売上高は642億49百万円、営業利益は26億48百万円であります。

< 鋼 板 >

鋼板業務につきましては、内需は、前期より続く鋼材需要低調な状況の中で推移いたしました。国内唯一の2基供給体制の優位性を生かしたガルバリウム鋼板の数量増、防汚染の「スーパーバリアカラー」、家庭電気機器用など当社独自の新意匠鋼板を中心としたカラー鋼板の拡販等により、販売数量は前年同期比4.3%増となりましたが、販売金額では若干の減収となりました。一方輸出は、世界的な需給の引き締まりを背景に、選別受注を行いながら拡販に注力いたしましたことから、数量、金額とも大きく増加いたしました。前期に歴史的水準まで落ち込んだ販売価格の改善努力を重ね、当上半期からその効果が徐々に見られるようになりました。コア事業とするカラー鋼板の販売構成比率は前年同期とほぼ同等の48.5%であります。今後更に一層、顧客の要望に応える商品の提供力を高めてまいります。

台湾子会社は、対米輸出がS G 201 条発動により事実上不可能となりましたが、それを主として中国、香港、カナダ向け輸出の増加で補うことができました。また、採算面でも、為替が台湾ドル安に推移いたしましたのと、原材料価格の上昇を上回る販売価格の回復による利益率の向上により、大幅改善を図ることができました。

< 建 材 >

建材業務につきましては、金物建材は、サンドイッチパネルユニット工法採用による「実大三次元震動破壊実験施設実験棟」、耐強風対策ルーフ（エミュ）採用の「佐賀経済連ピラフ工場」等新工法、新商品による工事が完成いたしました。また、住宅リフォーム向け「ヨドルーフ・ライトウエーブ」、大型耐火建築対応の「ヨド不燃パネル・バリアロック」など建材需要の低迷する中、需要創出のための新商品開発に取り組みました。景観エクステリア商品は、中大型物置「エルモ」を新発売し、雨筋汚れに対する“汚れんコーティング”と使いやすい“握りん棒”の採用で好評のうちにスタートをきり、続けてカーポ、ガレージ、倉庫等の新商品を投入し、また、冷え込みがちなマーケットの活性化を図るため全国で新商品発表会を開きました。今後これらの新商品の拡販と新分野開拓に注力してまいります。設備投資、個人消費の低迷、加えて採算重視のための選別受注をさらに強化しましたことにより、前年同期比売上高は減少いたしました。

(2) 電炉関連事業

売上高は36億62百万円、営業損失は1億31百万円であります。

< ロール >

ロール業務につきましては、主要顧客である鉄鋼業界、製紙業界ともに業界再編が進められており、これによる設備投資の抑制と在庫削減による影響、さらに販売価格低下により前年同期実績を下回る結果となりました。この厳しい状況が今後も続くと思われ、コスト削減の徹底、品質向上を図るとともに提案型営業の強化により拡販に努めてまいります。

< グレーチング >

グレーチング業務につきましては、与信問題や公共工事の減少による熾烈な価格競争で低迷を余儀なくされました。一層のコスト削減による価格競争力の強化と、新商品の提供力と販売力の強化に努めてまいります。

(3) その他事業

売上高は46億66百万円、営業利益は9億69百万円であります。

その他の業務につきましては、エンジニアリング事業関係では、国内の casting 関係のエンジニアリング、また海外向けには東南アジアに鋼板加工設備の納入及びその技術指導を行いました。また、ビル等の賃貸収入は減収ながら安定した収入源となっております。なお、当上半期は販売用不動産の売却を進めましたことから、その他業務での売上高が前年同期比増加いたしました。

通期の見通し

今後の見通しといたしまして、海外需要の回復で持ち直しの動きが広がりつつあったわが国経済も、外需が一服なうえ、価格の下落傾向が続く内需は低迷が続いております。わが国経済にとって最大の問題はデフレ進行に歯止めがかからないことにあります。この6月に米国に端を発した世界同時株安が進行する中、産業景気の回復が持続するかどうか微妙な状況にあり、逆に下押し懸念が強まってきたことから、早くも足踏み状態に陥りつつある踊り場局面との認識が強まってきており、今回の景気回復が最も短命で、かつ、最も回復感の弱いもので終わる可能性さえ出てまいりました。

鉄鋼業界では、輸出に支えられた上半期の鉄鋼生産が当初見込みを上回る規模となり、輸出拡大を背景に国内価格が上昇する素材も増えてきております。ただ、鉄鋼業界は景気悪化による鋼材需要の減少のみならず、構造的な需要縮小に直面しており、その中で、高炉各社は下半期の輸出を減らす見通しから、設備の過剰感がさらに強まるとともに、鋼材価格上昇による輸入鋼材の国内への大量流入の恐れがあるという二律背反状態にあります。

台湾子会社は、期後半に入り同国鉄鋼市場も天井感を示す状況になりつつあり、また、中国S Gの問題も抱えているものの、需要はなお旺盛であることから、期を通して上半期の好調を持続する見通しであります。

当社といたしましては、このような経営環境に対処するため、当上半期で実施いたしました諸施策の効果実現を目指し、また、新しい意匠性、機能性を前面にだした新商品の開発強化を軸として、販売価格の早期是正の実現、一層の合理化の推進により競争力、収益力の強化を目指す所存であります。

このような見通しのもと、通期連結業績といたしましては、売上高1,450億円（前年と同額）、経常利益80億円（前年同期比293.5%増）、当期純利益13億円（前年同期は純損失37億55百万円）を計画しております。

財政状態

当上半期の概況(キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

| | 平成14年9月期 | 平成13年9月期 | 増減額 |
|------------------|----------|----------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,357 | 8,187 | 2,169 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,284 | 1,584 | 2,700 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,137 | 2,205 | 7,932 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 4,178 | 4,410 | 8,588 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 14,029 | 28,723 | 14,694 |

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は、有利子負債の削減を主要因に41億78百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は103億57百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

これは主に、仕入債務は減少したものの、税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少並びに在庫削減によるたな卸資産の減少により増加したものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の支出は42億84百万円（前年同期比170.4%増）となりました。

これは主に、資金運用方法の変更による有価証券の増加並びに関係会社の資金調達を当社からへの一元化を進めておりますことによる貸付金の支出増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の支出は101億37百万円（前年同期比359.7%増）となりました。

これは主に、有利子負債の削減を進めましたことでの短期借入金及び社債の減少並びに利益処分による配当金支払によるものです。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 区 分 | 当中間期 (14. 9.30) | 前 期 (14. 3.31) | 前 期 比 増 減 | 前年中間期 (13. 9.30) |
|-----------|--------------------|-------------------|--------------|---------------------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | [83,343] | [91,910] | [8,566] | [104,154] |
| 現金及び預金 | 12,762 | 16,879 | 4,116 | 10,451 |
| 受取手形及び売掛金 | 33,479 | 35,333 | 1,853 | 37,435 |
| 有価証券 | 8,175 | 4,833 | 3,341 | 19,071 |
| たな卸資産 | 22,535 | 29,314 | 6,779 | 30,529 |
| 繰延税金資産 | 1,348 | 873 | 474 | 668 |
| その他 | 5,085 | 4,758 | 326 | 6,091 |
| 貸倒引当金 | 43 | 82 | 39 | 93 |
| 固定資産 | [100,284] | [105,773] | [5,489] | [110,046] |
| 有形固定資産 | (73,768) | (77,373) | (3,604) | (78,283) |
| 建物及び構築物 | 22,859 | 23,836 | 976 | 24,016 |
| 機械装置及び運搬具 | 24,972 | 27,665 | 2,692 | 29,021 |
| 土地 | 23,326 | 23,472 | 146 | 23,027 |
| 建設仮勘定 | 1,109 | 860 | 248 | 536 |
| その他 | 1,500 | 1,538 | 38 | 1,681 |
| 無形固定資産 | (320) | (337) | (17) | (954) |
| 無形固定資産 | 320 | 337 | 17 | 954 |
| 投資その他の資産 | (26,195) | (28,061) | (1,866) | (30,808) |
| 投資有価証券 | 22,522 | 24,016 | 1,493 | 27,038 |
| 長期貸付金 | 181 | 288 | 106 | 287 |
| 繰延税金資産 | 1,163 | 999 | 164 | 688 |
| その他 | 3,367 | 3,807 | 440 | 4,427 |
| 貸倒引当金 | 1,039 | 1,049 | 9 | 1,633 |
| 資産合計 | 183,628 | 197,683 | 14,055 | 214,201 |

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 区 分 | 当中間期 (14. 9.30) | 前 期 (14. 3.31) | 前 期 比 増 減 | 前年中間期 (13. 9.30) |
|-----------------|--------------------|-------------------|--------------|---------------------|
| (負 債 の 部) | | | | |
| 流 動 負 債 | [33,496] | [43,565] | [10,068] | [54,759] |
| 支払手形及び買掛金 | 14,610 | 16,193 | 1,583 | 18,894 |
| 短期借入金 | 8,937 | 12,896 | 3,959 | 21,393 |
| 1年以内に償還予定の社債 | - | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 808 | 228 | 580 | 439 |
| 未払法人税等 | 282 | 399 | 116 | 346 |
| 賞与引当金 | 984 | 989 | 5 | 989 |
| 事業構造改革損失引当金 | 1,001 | 568 | 433 | - |
| そ の 他 | 6,871 | 7,289 | 418 | 7,696 |
| 固 定 負 債 | [14,637] | [15,651] | [1,013] | [17,342] |
| 長期借入金 | 300 | 1,100 | 800 | 1,108 |
| 繰延税金負債 | 765 | 765 | - | 2,081 |
| 退職給付引当金 | 8,067 | 8,028 | 39 | 8,059 |
| 役員退職引当金 | 578 | 560 | 18 | 675 |
| 連結調整勘定 | - | 30 | 30 | 61 |
| そ の 他 | 4,925 | 5,166 | 240 | 5,355 |
| 負 債 合 計 | 48,134 | 59,216 | 11,082 | 72,101 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | [11,072] | [12,214] | [1,142] | [11,226] |
| (資 本 の 部) | | | | |
| 資 本 金 | 23,220 | 23,220 | - | 23,220 |
| 資 本 剰 余 金 | 23,611 | 23,613 | 2 | 23,613 |
| 利 益 剰 余 金 | 76,531 | 76,884 | 352 | 82,565 |
| 土地再評価差額金 | 949 | 1,138 | 188 | 543 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,010 | 3,721 | 711 | 4,496 |
| 為替換算調整勘定 | 1,685 | 845 | 839 | 1,482 |
| 自 己 株 式 | 1,217 | 1,481 | 263 | 2,084 |
| 資 本 合 計 | 124,421 | 126,251 | 1,830 | 130,872 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 183,628 | 197,683 | 14,055 | 214,201 |

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 当中間期 (14.4～14.9) | | 前年中間期 (13.4～13.9) | | 増 減 | | 前 期 (13.4～14.3) | |
|-----------------|---------------------|--------|----------------------|--------|-------|-------|--------------------|---------|
| | | | | | | | | |
| 売 上 高 | | 72,577 | | 75,217 | | 2,639 | | 145,071 |
| 売 上 原 価 | | 61,232 | | 64,200 | | 2,968 | | 124,702 |
| 売 上 総 利 益 | | 11,345 | | 11,016 | | 328 | | 20,368 |
| 販売費及び一般管理費 | | 8,326 | | 9,455 | | 1,128 | | 18,537 |
| 営 業 利 益 | | 3,018 | | 1,561 | | 1,457 | | 1,831 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | | | |
| 受 取 利 息 | 67 | | 178 | | 111 | | 377 | |
| 受 取 配 当 金 | 134 | | 141 | | 6 | | 184 | |
| 投資有価証券売却益 | 1,068 | | 6 | | 1,062 | | 17 | |
| 連結調整勘定償却額 | 30 | | 30 | | 0 | | 41 | |
| 持分法による投資利益 | - | | 117 | | 117 | | - | |
| そ の 他 | 342 | 1,643 | 340 | 816 | 1 | 827 | 544 | 1,164 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | | | |
| 支 払 利 息 | 220 | | 296 | | 76 | | 580 | |
| 持分法による投資損失 | 7 | | - | | 7 | | 1 | |
| そ の 他 | 159 | 387 | 144 | 441 | 14 | 54 | 380 | 962 |
| 経 常 利 益 | | 4,275 | | 1,935 | | 2,339 | | 2,033 |
| 特 別 利 益 | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 16 | | 6 | | 10 | | 30 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 51 | | 81 | | 29 | | 205 | |
| そ の 他 | 59 | 128 | 60 | 147 | 0 | 19 | 5 | 242 |
| 特 別 損 失 | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 33 | | 90 | | 57 | | 341 | |
| 投資有価証券評価損 | 158 | | 3,305 | | 3,146 | | 4,974 | |
| たな卸資産評価方法変更時差額 | 2,038 | | - | | 2,038 | | - | |
| 事業構造改革損失 | 1,318 | | - | | 1,318 | | 568 | |
| たな卸資産処分損 | - | | 352 | | 352 | | 613 | |
| そ の 他 | 123 | 3,671 | 384 | 4,132 | 260 | 460 | 1,104 | 7,601 |
| 税金等調整前中間(当期)純損益 | | 731 | | 2,049 | | 2,780 | | 5,325 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 223 | | 279 | | 55 | | 354 | |
| 法人税等調整額 | 182 | 41 | 877 | 598 | 695 | 639 | 2,484 | 2,130 |
| 少数株主利益(控除) | | 600 | | 233 | | 366 | | 560 |
| 中間(当期)純損益 | | 90 | | 1,684 | | 1,774 | | 3,755 |

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 当中間期 (14.4～14.9) | | 前年中間期 (13.4～13.9) | | 増 減 | | 前 期 (13.4～14.3) | |
|--------------------|---------------------|--------|----------------------|--------|-------|-------|--------------------|--------|
| (資本剰余金の部) | | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 23,613 | | 23,612 | | 1 | | 23,612 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | | |
| 資本剰余金繰入額 1 | - | | 0 | | 0 | | 0 | |
| そ の 他 | - | - | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | | | | |
| 利益剰余金繰入額 | 2 | 2 | - | - | 2 | 2 | - | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 23,611 | | 23,613 | | 2 | | 23,613 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 76,884 | | 86,882 | | 9,998 | | 86,882 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | | |
| 中間純利益 | 90 | | - | | 90 | | - | |
| 資本剰余金取崩額 | 2 | | - | | 2 | | - | |
| 持分変動による剰余金増加高 | 202 | | - | | 202 | | - | |
| 再評価差額金取崩額 | - | 294 | - | - | - | 294 | 144 | 144 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | | |
| 中間(当期)純損失 | - | | 1,684 | | 1,684 | | 3,755 | |
| 連結子会社持分変更に伴う剰余金減少高 | - | | - | | - | | 141 | |
| 配 当 金 | 624 | | 682 | | 58 | | 1,342 | |
| 役 員 賞 与 | 14 | | 66 | | 52 | | 66 | |
| 従業員賞与 2 | 9 | | 13 | | 4 | | 13 | |
| 自己株式消却額 | - | 647 | 1,869 | 4,317 | 1,869 | 3,669 | 4,823 | 10,142 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 76,531 | | 82,565 | | 6,034 | | 76,884 |

1. 資本剰余金繰入額は、在外連結子会社の利益処分に基づくものである。

2. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 中 間 期 (14.4～14.9) | 前年中間期 (13.4～13.9) | 前 期 (13.4～14.3) |
|-------------------------|-----|------------------------|----------------------|--------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(損失：) | | 731 | 2,049 | 5,325 |
| 減価償却費 | | 3,320 | 3,841 | 7,743 |
| 連結調整勘定償却額 | | 30 | 30 | 41 |
| 持分法による投資損失(利益：) | | 7 | 117 | 1 |
| 退職給付引当金の増減額(減少：) | | 111 | 203 | 118 |
| 役員退職引当金の増減額(減少：) | | 18 | 773 | 888 |
| 賞与引当金の増減額(減少：) | | 5 | 44 | 44 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：) | | 47 | 23 | 618 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 202 | 320 | 562 |
| 支払利息 | | 220 | 296 | 580 |
| 投資有価証券売却益 | | 1,068 | 6 | 17 |
| 投資有価証券評価損 | | 158 | 3,305 | 4,974 |
| 固定資産売却益 | | 16 | 6 | 30 |
| 固定資産除却損 | | 42 | 90 | 341 |
| 事業構造改革損失 | | 1,318 | - | 568 |
| 売上債権の増減額(増加：) | | 1,660 | 10,183 | 12,424 |
| たな卸資産の増減額(増加：) | | 6,512 | 2,173 | 4,403 |
| 仕入債務の増減額(減少：) | | 1,472 | 7,699 | 10,532 |
| 未払消費税等の増減額(減少：) | | 218 | 259 | 394 |
| 役員等賞与支給額 | | 23 | 79 | 79 |
| その他 | | 150 | 521 | 428 |
| 小計 | | 10,865 | 8,683 | 13,836 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 203 | 323 | 567 |
| 利息の支払額 | | 218 | 347 | 585 |
| 法人税等の支払額 | | 327 | 372 | 402 |
| その他 | | 165 | 98 | 277 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 10,357 | 8,187 | 13,138 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期性預金の預入による支出 | | 1,280 | 610 | 4,445 |
| 定期性預金の払出による収入 | | 1,800 | 610 | 3,463 |
| 有価証券の取得による支出 | | 7,497 | 913 | 3,399 |
| 有価証券の売却による収入 | | 5,897 | 2,213 | 3,822 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,650 | 2,302 | 4,113 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 118 | 20 | 471 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 9 | 29 | 39 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 2,968 | 815 | 1,030 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 1,824 | 193 | 174 |
| 貸付けによる支出 | | 964 | 6 | 464 |
| 貸付金の回収による収入 | | 425 | 65 | 472 |
| その他 | | 19 | 10 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 4,284 | 1,584 | 5,081 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 3,724 | 6,343 | 2,421 |
| 長期借入れによる収入 | | - | 200 | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 219 | 5,519 | 5,739 |
| 社債の償還による支出 | | 5,000 | - | - |
| 自己株式の取得による支出 | | 12 | 1,869 | 4,330 |
| 親会社による配当金の支払額 | | 624 | 682 | 1,342 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 556 | 676 | 676 |
| その他 | | 0 | - | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 10,137 | 2,205 | 14,307 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 113 | 12 | 144 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少：) | | 4,178 | 4,410 | 6,105 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 18,207 | 24,313 | 24,313 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | | 14,029 | 28,723 | 18,207 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

高田鋼材工業(株)、センユースチール社
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、ヨドコウコクサイ社
センユーテクノロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社 なし
関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用していない理由

非連結子会社 (株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、ヨドコウコクサイ社
センユーテクノロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社
関連会社 ヨドコウビルド(株) 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として総平均法に基づく原価法により評価している。

なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法である。

(会計処理方法の変更)

提出会社は、鋼板、建材製品及び同仕掛品並びに鋼板、建材、ロール原材料の評価基準及び評価方法については、原材料等の購入価額の著しい変動に伴う影響額を平準化し、且つ在庫評価における帳簿価額と時価の著しい乖離を改善するため、当期より後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更した。

この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比して当中間連結会計期間末のたな卸資産評価額は、1,060百万円減少している。また、営業利益及び経常利益は977百万円増加し、特別損失として、たな卸資産評価方法変更時差額を2,038百万円計上したため、税金等調整前中間純利益が1,060百万円減少している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～36年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。
なお、在外連結子会社は引当てていない。

事業構造改革損失引当金

提出会社において、事業構造の改革に伴う損失に備えるため、損失見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

なお、在外連結子会社は引当てていない。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|--------|
| 為替予約 | 外貨建借入金 |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間期 | 前 | 期 | 前年中間期 |
|--------------------|-------------|---------|-----|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 130,371 百万円 | 135,970 | 百万円 | 133,407 百万円 |
| (2) 偶発債務 | 7,245 | 7,523 | | 6,260 |
| (3) 受取手形割引高 | - | - | | 1,509 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | 鋼板関連事業 | 電炉関連事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-------------------|--------|--------|-------|--------|----------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 64,249 | 3,662 | 4,666 | 72,577 | - | 72,577 |
| (2)社外間の内部売上高又は振替高 | - | - | 2,230 | 2,230 | (2,230) | - |
| 計 | 64,249 | 3,662 | 6,897 | 74,808 | (2,230) | 72,577 |
| 営 業 費 用 | 61,600 | 3,793 | 5,927 | 71,322 | (1,763) | 69,558 |
| 営 業 利 益 | 2,648 | 131 | 969 | 3,485 | (466) | 3,018 |

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | 鋼板関連事業 | 電炉関連事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-------------------|--------|--------|-------|--------|----------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 65,921 | 4,945 | 4,350 | 75,217 | - | 75,217 |
| (2)社外間の内部売上高又は振替高 | - | - | 2,349 | 2,349 | (2,349) | - |
| 計 | 65,921 | 4,945 | 6,699 | 77,566 | (2,349) | 75,217 |
| 営 業 費 用 | 64,440 | 4,839 | 6,287 | 75,567 | (1,911) | 73,656 |
| 営 業 利 益 | 1,481 | 105 | 411 | 1,998 | (437) | 1,561 |

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 鋼板関連事業 | 電炉関連事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-------------------|---------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 127,020 | 9,229 | 8,821 | 145,071 | - | 145,071 |
| (2)社外間の内部売上高又は振替高 | 0 | - | 4,527 | 4,527 | (4,527) | - |
| 計 | 127,020 | 9,229 | 13,348 | 149,598 | (4,527) | 145,071 |
| 営 業 費 用 | 125,270 | 9,181 | 12,432 | 146,884 | (3,644) | 143,239 |
| 営 業 利 益 | 1,750 | 47 | 916 | 2,714 | (883) | 1,831 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・家庭用品（整理棚・台所収納用品・リビング収納用品）
（平成 14 年 9 月をもって家庭用品事業から撤退した。）

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間 514 百万円

前中間連結会計期間 471 百万円

前連結会計年度 952 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | 日 本 | ア ジ ア | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売 上 高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 50,960 | 21,617 | 72,577 | - | 72,577 |
| (2)社内間の内部売上高又は振替高 | 9 | - | 9 | (9) | - |
| 計 | 50,969 | 21,617 | 72,586 | (9) | 72,577 |
| 営 業 費 用 | 49,496 | 20,118 | 69,615 | (56) | 69,558 |
| 営 業 利 益 | 1,473 | 1,498 | 2,971 | 47 | 3,018 |

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | 日 本 | ア ジ ア | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売 上 高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 54,955 | 20,262 | 75,217 | - | 75,217 |
| (2)社内間の内部売上高又は振替高 | 8 | - | 8 | (8) | - |
| 計 | 54,963 | 20,262 | 75,226 | (8) | 75,217 |
| 営 業 費 用 | 54,284 | 19,413 | 73,698 | (42) | 73,656 |
| 営 業 利 益 | 679 | 848 | 1,527 | 33 | 1,561 |

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 日 本 | ア ジ ア | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-------------------|---------|--------|---------|--------|---------|
| 売 上 高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 104,337 | 40,734 | 145,071 | - | 145,071 |
| (2)社内間の内部売上高又は振替高 | 59 | - | 59 | (59) | - |
| 計 | 104,396 | 40,734 | 145,130 | (59) | 145,071 |
| 営 業 費 用 | 103,955 | 39,413 | 143,369 | (129) | 143,239 |
| 営 業 利 益 | 440 | 1,320 | 1,761 | 69 | 1,831 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | ア ジ ア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|--------|--------|--------|
| 海 外 売 上 高 | 23,825 | 3,273 | 27,098 |
| 連 結 売 上 高 | | | 72,577 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 32.8 | 4.5 | 37.3 |

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | ア ジ ア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|--------|--------|--------|
| 海 外 売 上 高 | 18,829 | 4,415 | 23,245 |
| 連 結 売 上 高 | | | 75,217 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 25.0 | 5.9 | 30.9 |

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | ア ジ ア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|--------|--------|---------|
| 海 外 売 上 高 | 36,957 | 9,227 | 46,185 |
| 連 結 売 上 高 | | | 145,071 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 25.5 | 6.3 | 31.8 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア………中華民国（台湾）、マレーシア、ベトナム

(2) その他の地域………カナダ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

| 当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30) | | | | 前 年 中 間 期 (13.4.1~13.9.30) | | | | 前 期 (13.4.1~14.3.31) | | | |
|--|------------------|---------------------|--------------------|--|------------------|---------------------|--------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械装置及び運搬具 | 158 | 136 | 22 | 機械装置及び運搬具 | 158 | 109 | 49 | 機械装置及び運搬具 | 158 | 122 | 36 |
| その他(工具器具備品他) | 400 | 239 | 161 | その他(工具器具備品他) | 451 | 229 | 222 | その他(工具器具備品他) | 470 | 273 | 196 |
| 合 計 | 559 | 375 | 183 | 合 計 | 610 | 338 | 271 | 合 計 | 628 | 396 | 232 |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1 年 内 | 100 | 百万円 | | 1 年 内 | 109 | 百万円 | | 1 年 内 | 108 | 百万円 |
| | 1 年 超 | 83 | 百万円 | | 1 年 超 | 161 | 百万円 | | 1 年 超 | 123 | 百万円 |
| | 合 計 | 183 | 百万円 | | 合 計 | 271 | 百万円 | | 合 計 | 232 | 百万円 |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | 支 払 リ ー ス 料 | 56 | 百万円 | | 支 払 リ ー ス 料 | 60 | 百万円 | | 支 払 リ ー ス 料 | 118 | 百万円 |
| | 減 価 償 却 費 相 当 額 | 56 | 百万円 | | 減 価 償 却 費 相 当 額 | 60 | 百万円 | | 減 価 償 却 費 相 当 額 | 118 | 百万円 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | |

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30) | 前中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30) | 前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31) |
|----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 鋼板関連事業 | 50,990 | 54,673 | 105,480 |
| 電炉関連事業 | 3,717 | 4,887 | 9,181 |
| その他事業 | 1,638 | 414 | 1,216 |
| 合 計 | 56,346 | 59,975 | 115,878 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受 注 高 | 受 注 残 高 |
|----------------|--------|---------|
| 鋼板関連事業 | 66,278 | 10,609 |
| 電炉関連事業 | 3,552 | 1,081 |
| その他事業 | 2,575 | 2,427 |
| 合 計 | 72,407 | 14,118 |

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受 注 高 | 受 注 残 高 |
|----------------|--------|---------|
| 鋼板関連事業 | 65,265 | 8,571 |
| 電炉関連事業 | 4,319 | 1,046 |
| その他事業 | 2,140 | 565 |
| 合 計 | 71,724 | 10,183 |

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受 注 高 | 受 注 残 高 |
|----------------|---------|---------|
| 鋼板関連事業 | 126,722 | 8,680 |
| 電炉関連事業 | 8,746 | 1,190 |
| その他事業 | 6,777 | 2,659 |
| 合 計 | 142,247 | 12,530 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30) | 前中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30) | 前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31) |
|----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 鋼板関連事業 | 64,249 | 65,921 | 127,020 |
| 電炉関連事業 | 3,662 | 4,945 | 9,229 |
| その他事業 | 4,666 | 4,350 | 8,821 |
| 合 計 | 72,577 | 75,217 | 145,071 |

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|--------------|-------|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 96 | 98 | 2 |
| (2) 社 債 | 500 | 451 | 48 |
| (3) そ の 他 | 4,329 | 4,297 | 31 |
| 合 計 | 4,925 | 4,847 | 78 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----------|---------|--------------|-------|
| (1) 株 式 | 10,675 | 16,155 | 5,479 |
| (2) 債 券 | | | |
| 社 債 | 1,601 | 1,588 | 13 |
| (3) そ の 他 | 499 | 367 | 131 |
| 合 計 | 12,777 | 18,111 | 5,334 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---|-------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー | 999 |
| (2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド 優先出資証券 | 1,261 1,306 1,000 |

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------|------------|--------|-----|
| 子 会 社 株 式 | 11,309 | 11,289 | 20 |

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|--------------|-----|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 26 | 27 | 1 |
| (2) 社 債 | 499 | 486 | 13 |
| (3) そ の 他 | 441 | 396 | 44 |
| 合 計 | 967 | 910 | 57 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----------|---------|--------------|-------|
| (1) 株 式 | 12,757 | 20,882 | 8,124 |
| (2) 債 券 | | | |
| 社 債 | 1,304 | 1,303 | 0 |
| そ の 他 | 75 | 89 | 14 |
| (3) そ の 他 | 2,906 | 2,816 | 89 |
| 合 計 | 17,044 | 25,092 | 8,048 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|--|--------------------------|
| その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド フリー・ファイナンシャル・ファンド | 1,124 13,516 2,107 |

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------|------------|-------|-------|
| 子 会 社 株 式 | 11,309 | 6,181 | 5,128 |

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|------------|-------|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 95 | 95 | 0 |
| (2) そ の 他 | 2,340 | 2,294 | 46 |
| 合 計 | 2,436 | 2,389 | 46 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----------|---------|------------|-------|
| (1) 株 式 | 11,481 | 18,237 | 6,755 |
| (2) 債 券 | | | |
| 社 債 | 1,103 | 986 | 116 |
| (3) そ の 他 | 1,300 | 1,234 | 65 |
| 合 計 | 13,885 | 20,458 | 6,573 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他の有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,099 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 1,532 |

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------|----------|-------|-------|
| 子 会 社 株 式 | 11,309 | 8,699 | 2,610 |

平成 15 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大・名

コード番号 5451

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 寺田 剛尚

TEL (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 26 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 13 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|---------|-------|----------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14 年 9 月中間期 | 45,984 | (7.2) | 1,591 | (98.0) | 3,553 | (90.0) |
| 13 年 9 月中間期 | 49,549 | (12.1) | 803 | (217.9) | 1,870 | (13.7) |
| 14 年 3 月期 | 93,687 | | 531 | | 1,573 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | |
|-------------|-----------|-------|---------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14 年 9 月中間期 | 189 | (-) | 1 | 03 |
| 13 年 9 月中間期 | 1,258 | (-) | 6 | 32 |
| 14 年 3 月期 | 3,298 | | 16 | 94 |

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 184,167,910 株 13 年 9 月中間期 199,183,182 株 14 年 3 月期 194,683,337 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり 中間配当金 | | 1 株当たり 年間配当金 | |
|-------------|-----------------|----|-----------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14 年 9 月中間期 | 2 | 50 | | |
| 13 年 9 月中間期 | 3 | 50 | | |
| 14 年 3 月期 | | | 7 | 00 |

(注) 14 年 9 月中間配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 | |
|-------------|---------|---------|--------|------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14 年 9 月中間期 | 155,795 | 122,803 | 78.8 | 666 | 86 |
| 13 年 9 月中間期 | 176,877 | 130,366 | 73.7 | 664 | 79 |
| 14 年 3 月期 | 164,397 | 123,957 | 75.4 | 673 | 02 |

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 184,152,003 株 13 年 9 月中間期 196,102,155 株 14 年 3 月期 184,180,320 株

期末自己株式数 14 年 9 月中間期 34,150 株 13 年 9 月中間期 78,931 株 14 年 3 月期 5,833 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | |
|----|--------|-------|-------|-------------|------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 期末 | 円 銭 |
| 通期 | 90,600 | 4,300 | 300 | 2 50 | 5 00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 63 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | | |
|-----------|--------------------|-------------------|-----------|---------------------|
| 区 分 | 当中間期 (14. 9.30) | 前 期 (14. 3.31) | 前期比増減 | 前年中間期 (13. 9.30) |
| 流動資産 | [72,261] | [78,118] | [5,856] | [84,388] |
| 現金預金 | 11,193 | 13,781 | 2,587 | 6,614 |
| 受取手形 | 3,662 | 4,067 | 404 | 5,488 |
| 売掛金 | 24,667 | 26,059 | 1,392 | 28,501 |
| 有価証券 | 6,097 | 3,112 | 2,984 | 14,130 |
| 製品 | 11,410 | 13,631 | 2,221 | 14,776 |
| 原材料 | 3,010 | 5,803 | 2,793 | 5,733 |
| 仕掛品 | 2,870 | 3,274 | 404 | 3,267 |
| 販売用不動産 | 625 | 717 | 91 | 129 |
| 貯蔵品 | 1,091 | 1,129 | 37 | 1,131 |
| 前払金 | 201 | 255 | 54 | 4 |
| 前払費用 | 172 | 53 | 118 | 179 |
| 信託受益権 | 887 | 1,243 | 356 | 1,705 |
| 繰延税金資産 | 851 | 582 | 268 | 336 |
| その他流動資産 | 5,544 | 4,464 | 1,080 | 2,449 |
| 貸倒引当金 | 23 | 59 | 35 | 61 |
| 固定資産 | [83,533] | [86,279] | [2,746] | [92,489] |
| 有形固定資産 | (44,221) | (46,047) | (1,825) | (55,093) |
| 建物 | 13,282 | 13,701 | 419 | 14,694 |
| 構築物 | 2,376 | 2,505 | 128 | 2,663 |
| 機械装置 | 14,827 | 16,199 | 1,371 | 17,930 |
| 車両運搬具 | 85 | 103 | 17 | 116 |
| 工具器具備品 | 1,107 | 1,090 | 16 | 1,230 |
| 土地 | 12,175 | 12,175 | - | 18,269 |
| 建設仮勘定 | 365 | 270 | 94 | 187 |
| 無形固定資産 | (115) | (122) | (7) | (128) |
| 施設利用権 | 12 | 13 | 1 | 16 |
| その他無形固定資産 | 103 | 109 | 5 | 112 |
| 投資等 | (39,196) | (40,109) | (913) | (37,267) |
| 投資有価証券 | 18,149 | 19,532 | 1,383 | 22,594 |
| 関係会社株式 | 18,839 | 18,829 | 10 | 12,996 |
| 長期貸付金 | 117 | 138 | 21 | 158 |
| 長期前払費用 | 10 | 13 | 2 | 13 |
| 繰延税金資産 | 635 | 242 | 393 | - |
| その他投資等 | 1,757 | 1,659 | 97 | 1,953 |
| 貸倒引当金 | 313 | 305 | 7 | 448 |
| 資産合計 | 155,795 | 164,397 | 8,602 | 176,877 |

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 負債の部 | | | | |
|---------------|--------------------|-------------------|-----------|---------------------|
| 区 分 | 当中間期 (14. 9.30) | 前 期 (14. 3.31) | 前期比増減 | 前年中間期 (13. 9.30) |
| 流動負債 | [25,198] | [32,617] | [7,418] | [37,013] |
| 支払手形 | 3,482 | 3,646 | 164 | 4,436 |
| 買掛金 | 9,884 | 9,730 | 153 | 11,705 |
| 短期借入金 | 6,270 | 7,780 | 1,510 | 10,780 |
| 社債(償還1年以内) | - | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 未払金 | 550 | 653 | 102 | 451 |
| 未払法人税等 | 22 | 135 | 112 | 144 |
| 未払事業所税 | 65 | 130 | 65 | 67 |
| 未払消費税等 | 355 | 657 | 302 | 456 |
| 未払費用 | 1,806 | 2,008 | 201 | 2,247 |
| 前受金 | 800 | 1,345 | 544 | 616 |
| 預り金 | 59 | 63 | 3 | 211 |
| 賞与引当金 | 894 | 894 | - | 894 |
| 事業構造改革損失引当金 | 1,001 | 568 | 433 | - |
| その他流動負債 | 6 | 4 | 2 | 2 |
| 固定負債 | [7,793] | [7,823] | [30] | [9,498] |
| 退職給付引当金 | 6,371 | 6,367 | 3 | 6,464 |
| 役員退職引当金 | 437 | 415 | 21 | 378 |
| 長期預り保証金 | 984 | 1,040 | 56 | 1,143 |
| 繰延税金負債 | - | - | - | 1,511 |
| 負債合計 | 32,991 | 40,440 | 7,448 | 46,511 |
| 資本の部 | | | | |
| 区 分 | 当中間期 (14. 9.30) | 前 期 (14. 3.31) | 前期比増減 | 前年中間期 (13. 9.30) |
| 資本金 | [23,220] | [23,220] | [-] | [23,220] |
| 資本剰余金 | [23,496] | [23,496] | [-] | [23,496] |
| 資本準備金 | 23,496 | 23,496 | - | 23,496 |
| 利益剰余金 | [73,063] | [73,519] | [455] | [79,199] |
| 利益準備金 | 3,478 | 3,478 | - | 3,478 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,950 | 2,134 | 184 | 2,134 |
| 別途積立金 | 60,382 | 65,382 | 5,000 | 65,382 |
| 中間(当期)未処分利益 | 7,252 | 2,523 | 4,728 | 8,204 |
| (うち中間(当期)純損益) | (189) | (3,298) | (3,488) | (1,258) |
| その他有価証券評価差額金 | [3,031] | [3,721] | [690] | [4,472] |
| 自己株式 | [9] | [1] | [7] | [22] |
| 資本合計 | 122,803 | 123,957 | 1,153 | 130,366 |
| 負債及び資本合計 | 155,795 | 164,397 | 8,602 | 176,877 |

比較中間売上高

(単位：百万円)

| 区分 | 主たる製品名 | 当中間期 (14.4.1~14.9.30) | | 前年中間期 (13.4.1~13.9.30) | | 増減 | 対前中間期比 | 前期 (13.4.1~14.3.31) | |
|---------|---------------------------------------|--------------------------|---------|---------------------------|--------|----------|---------|------------------------|--------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | 金額 | 構成比 |
| 鋼板 | 溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼 | 26,132 | 56.8 | 24,632 | 49.7 | 1,499 | 6.1 | 47,314 | 50.5 |
| 建材 | 金物建材 エクステリア 家庭用品 | 14,092 | 30.6 | 18,529 | 37.4 | 4,437 | 23.9 | 34,298 | 36.6 |
| 鋼板関連製品計 | | 40,224 | 87.5 | 43,162 | 87.1 | 2,937 | 6.8 | 81,612 | 87.1 |
| ロール | 製鉄用ロール 製紙用ロール、他 | 1,635 | 3.6 | 2,691 | 5.4 | 1,056 | 39.3 | 4,383 | 4.7 |
| 特品 | グレーチング | 2,005 | 4.4 | 2,171 | 4.4 | 166 | 7.6 | 4,814 | 5.1 |
| 電炉関連製品計 | | 3,641 | 7.9 | 4,863 | 9.8 | 1,222 | 25.1 | 9,197 | 9.8 |
| その他 | エンジニアリング 賃貸収入、他 | 2,118 | 4.6 | 1,522 | 3.1 | 595 | 39.1 | 2,877 | 3.1 |
| 合計 | | 45,984 | 100.0 | 49,549 | 100.0 | 3,565 | 7.2 | 93,687 | 100.0 |
| (うち輸出) | | (5,323) | (11.6) | (2,810) | (5.7) | (2,512) | (89.4) | (5,576) | (6.0) |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品 ……総平均法による原価法

ロール製品及び同仕掛品、販売用不動産 ……個別法による原価法

原材料 ……総平均法による原価法

貯蔵品 ……先入先出法による原価法

(会計処理方法の変更)

鋼板、建材製品及び同仕掛品並びに鋼板、建材、ロール原材料の評価基準及び評価方法については、原材料等の購入価額の著しい変動に伴う影響額を平準化し、且つ在庫評価における帳簿価額と時価の著しい乖離を改善するため、当期より後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更した。

この変更により、前中間期と同一の方法によった場合に比して当中間会計期間末のたな卸資産評価額は1,060百万円減少している。また、営業利益及び経常利益は977百万円増加し、特別損失として、たな卸資産評価方法変更時差額を2,038百万円計上したため、税引前中間純利益が1,060百万円減少している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 3～17年

(2) 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 事業構造改革損失引当金

事業構造の改革に伴う損失に備えるため、損失見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|--------|
| 為替予約 | 外貨建借入金 |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| | 当中間期 | 前 期 | 前年中間期 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 104,964 百万円 | 109,968 百万円 | 108,950 百万円 |
| (2) 偶発債務 | 5,258 | 5,262 | 5,219 |

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

| 当中間期 (14.4.1~14.9.30) | 前年中間期 (13.4.1~13.9.30) | 前 期 (13.4.1~14.3.31) |
|---|---|---|
| 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 科 目 工具器具備品 他 | 科 目 工具器具備品 他 | 科 目 工具器具備品 他 |
| 取得価額相当額 264 百万円 | 取得価額相当額 313 百万円 | 取得価額相当額 328 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 144 百万円 | 減価償却累計額相当額 153 百万円 | 減価償却累計額相当額 185 百万円 |
| 中間期末残高相当額 120 百万円 | 中間期末残高相当額 160 百万円 | 期末残高相当額 143 百万円 |
| 2.未経過リース料中間期末残高相当額 | 2.未経過リース料中間期末残高相当額 | 2.未経過リース料期末残高相当額 |
| 1 年 内 56 百万円 | 1 年 内 58 百万円 | 1 年 内 57 百万円 |
| 1 年 超 64 百万円 | 1 年 超 101 百万円 | 1 年 超 85 百万円 |
| 合 計 120 百万円 | 合 計 160 百万円 | 合 計 143 百万円 |
| 3.支払リース料及び減価償却費相当額 | 3.支払リース料及び減価償却費相当額 | 3.支払リース料及び減価償却費相当額 |
| 支払リース料 30 百万円 | 支払リース料 34 百万円 | 支払リース料 66 百万円 |
| 減価償却費相当額 30 百万円 | 減価償却費相当額 34 百万円 | 減価償却費相当額 66 百万円 |
| 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 |